

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
昭和47	3769	企業成長と利益管理組織	
昭和48	4082	会社資本の会計に関する一考察 -資本と利益の諸関係-	
昭和51	4518	情報会計論に関する一考察	
昭和51	4519	ヴィッター資金理論に関する一考察	
昭和51	4520	投機について	
昭和52	4766	財務諸表分析に関する一考察	
昭和53	4963	物価変動期における会計利益について -Edwards=Bellsの緒論を中心として-	
昭和53	4964	貨幣経済の不均衡分析	
昭和53	4965	経営組織の設計と構造的要因	
昭和55	5507	ノイマン経路と消費構造	
昭和55	5508	統合的経営参加論序説 -経営参加への統合的アプローチ-	
昭和55	5509	組織動態化と情報システム -新しい組織・人事管理の方式-	
昭和56	5780	会計におけるディス・クロージャー	
昭和57	6094	Scott 会計学	
昭和57	6095	Scott 会計学 資料「会計の文化的意義」全訳	
昭和57	6096	Scott 会計学 資料 その2	
昭和59	7046	販売員組織活性化のための販売員動機づけモデル	
昭和62	7991	A Review of the Analytic Hierarchy Process and Its Applications	
昭和62	7992	産業内貿易の独占的競争理論 -展望と線型需要関数による分析-	
昭和63	8336	システム・ダイミックスによる日本と韓国との貿易関係分析(国際経済論を基本として)	
昭和63	8337	アメリカ鉄道業と会計の発展	
平成01	8673	課税ベースの選択 -公平な課税に向けて-	
平成01	8674	商法改正問題における会計調査人制度の問題点について	
平成01	8675	戦略的情報システム -その本領と構築・運用のポイント-	
平成02	9037	Collusion versus efficiency in the Japanese banking industry.	
平成02	9038	Contemporary strategic management and its application.	
平成02	9039	J.R.Edwards 会計史研究 -近代イギリス会計制度の発展過程に関する一考察-	
平成03	9420	現代経営情報論とシステム監査 -社会情報学へのグローバル・アプローチ-	
平成04	9780	企業利益概念の時価主義的考察	
平成05	10098	会計開示及び会計開示規制の理論的背景	
平成05	10099	January and Size Effects in Japanese Common Stock Returns	
平成05	10100	An Exploratory Analysis of The Diversification Strategy of Japanese Companies	
平成05	10101	Incentives, Performance Evaluation & Job Satisfaction	
平成05	10102	Product Returns in the Japanese Distribution System : A Casw Study	
平成05	10103	Inter-Firm Relations In The Japanese Subcontracting Organization Sydtem - A Study of An Automobile Manufacturing KEIRETSU in Hokkaido -	
平成06	10456	不正競争防止法の研究 -イメージへのフリーランスと不正競争行為-	
平成06	10457	保険契約者の告知義務・通知義務に関する一考察 -自動車保険を中心として-	
平成06	10458	北海道開発と札幌への一極集中問題	
平成06	10459	レイト・シーキング理論の分析と動学ゲームによる拡張	
平成06	10460	卸売業の存立基盤に関する分析 -日用雑貨卸売業の事例分析-	
平成06	10461	雇用調整助成金制度の歴史と機能	
平成06	10462	国際貿易の法的システムと食品の安全性 -貿易システムと両立する食品の安全性確保の手段として「環境情報提供措置」を強化することの有効性	
平成06	10463	ENTERPRISE GROUPINGS: CORPORATE MONITORING AND CONTROL	
平成06	10464	クラブ財の様々な市場構造における供給	
平成06	10465	JAPANESE-STYLE LABOR MANAGEMENT IN TRANSITION	

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成07	10857	日本市場の閉鎖性と輸入水準 -輸入依存度・内外価格差・貿易構造-	
平成07	10858	Client-server database model for non-professional users	
平成07	10859	会計基準の国際的調和化	
平成08	11267	リース会計の理論的検討	
平成08	11268	鉄道事業における競争政策についての一考察	
平成08	11269	潜在株式と一株当り利益情報の意義 -普通株主にとっての財務諸表-	
平成08	11270	技術革新による持続的な成長経済における2国間貿易	
平成08	11271	第3セクター 鉄道会社における存立意義の考察	
平成08	11272	障害児の教育権	
平成08	11273	有期労働契約の終了と労働者の保護	
平成08	11274	変額保険の法的問題点	
平成08	11275	遼寧省における日系企業現地化の現状	
平成08	11276	A Comparative Study of Japanese National colleges of Technology Using Data Envelopment Analysis.	
平成08	11277	An Analysis of the Development and Nature of Accounting System in Mongolia.	
平成08	11278	フリー・トレード・ゾーンの現状と課題	
平成08	11279	わが国監査制度に関する一考察	
平成08	11280	「成熟産業下における企業活性化考察」	
平成09	11681	家族的責任と労働の調和	
平成09	11682	一人会社をめぐる会社法上の諸問題	
平成09	11683	The consistency principle for strategic games	
平成09	11684	日米における租税徴収優先の原則	
平成09	11685	中国沿海都市における小売技術の移転に関する考察 -食料品・日用品の小売流通を中心に-	
平成09	11686	相続税法22条を巡る諸問題 -土地について-	
平成10	12083	学校と子供の人権 -内申書をめぐる問題を中心として-	
平成10	12084	地域社会におけるインテラクティブ形成 -中小企業の社会性と創造性の実証-	
平成10	12085	Exchange rate volatility and exports : New Zealand and Australia	
平成10	12086	海外直接投資と国際貿易の連関 -日本の事例	
平成10	12087	開業歯科医院院長の管理者行動分析	
平成10	12088	英国商人と函館開港	
平成10	12089	Malaysian automobile industry : Technology and innovation capability on Perodua vendors	
平成10	12090	「能力主義管理」の経済合理性	
平成10	12091	Changing Japanese petroleum products' market and entry strategies for a Venezuelan company	
平成10	12092	ホームヘルプサービスの供給システムのあり方について -DEAによる効率性の評価測定-	
平成10	12093	平文談話コーパスからの統語規則の自動獲得:人間の統語処理を考慮した解析システム	
平成10	12094	ペルー人質事件へのゲーム理論的アプローチ	
平成11	12534	CMV手法による副詞情報システムの実態と効果分析	
平成11	12535	企業組織に於ける業務改革の研究	
平成11	12536	「日本における女性の就業選択及びM字型就業形態の存続要因と教育投資リターンとの関係」 - 家計生産理論の応用によるM字型就業形態存続要因の分析 -	
平成11	12537	Access to Long-Term Finance and Effects on Firms' Performance : Evidence from Japanese Manufacturing Companies	
平成11	12538	中国の二重経済における人的資本と成長モデル	
平成11	12539	Japan's Economic Structure - Input-Output Analysis Focusing on the Financial Sectors -	
平成11	12540	非対称的な情報の下での規制理論	

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成11	12541	国際化と規制緩和による地域経済活性化	
平成11	12542	『計量モデルによる日本金融分析』 - 1970~1995 -	
平成11	12543	Trade Liberalization in Russia and its Implication on APEC	
平成11	12544	学習, 教育及び人的資本の経済分析	
平成11	12545	商法会計制度における時価主義の導入 - 国際会計基準における取扱いを手がかりとして -	
平成11	12546	中国国有企業経営における官僚制問題 - 米国日系自動車企業との対比において -	
平成11	12547	企業年金会計の概要と問題点 : 社会保障制度としての年金問題も含めて	
平成11	12548	Strategic Alliances as Winning Strategies in the Automotive Industry : Competing in the 21st Century , A Case for Ford and Honda	
平成11	12549	中国企業におけるコーポレート・ガバナンス : 国際比較の視点から	
平成11	12550	卸売業の環境適応行動に関する研究	
平成11	12551	人的資源管理論に関する理論的考察	
平成11	12552	The Influence of Culture on Gender-Role Portrayals in Television Commercials : A Comparison between Japan and Spain	
平成11	12553	経済体制の変革に伴う中国会計制度の展開 - 中国会計制度の国際調和の道を探る -	
平成11	12554	岩田 巖 学説の研究	
平成11	12555	Japanese distribution system and Entry strategies of foreign companies - case of wine market -	
平成11	12556	精神保健福祉法の展開と手続的保障 : 国家賠償法を中心として	
平成11	12557	日本における公益事業の組織と法構造	
平成11	12558	商業帳簿とその証拠力をめぐる諸問題	
平成11	12559	株主代表訴訟に関する一考察 - 法令違反行為と取締役の責任 -	
平成11	12560	電子メールの分類規則生成ソフトウェアの開発	
平成11	12561	メタ戦略の分析評価と並列アルゴリズムに関する研究	
平成11	12562	A Comparative Study of Investment Valuation Approaches : DCF Models vs. APV Model	
平成11	12990	地域産業政策としてのベンチャー支援 - 求められるベンチャー支援プラットフォーム -	
平成11	12991	北海道における産業クラスター創造活動の展開	
平成11	12992	"A REVISION OF THE TRANSFERABILITY OF JAPANESE MANAGEMENT PRACTICES"	
平成11	12993	STAKEHOLDER'S APPROACH TO TRANSNATIONAL MANAGEMENT - COMPARATIVE FUNCTIONAL ANALYSIS	
平成12	12994	北海道経済の現状と札幌市の財政危機	
平成12	12995	Effects of Foreign Direct Investment on Transitional Economies	
平成12	12996	「地域経営型グリーンツーリズム」による, 北海道の地域活性化策の考察	
平成12	12997	製造業におけるマネジメント・イノベーションの必要性 - チェンジ・リーダー供給に係る公的セクターの役割 -	
平成12	12998	札幌における情報産業クラスター深化を目的とした実験 : 札幌BizCafeならびに地域密着型ベンチャーキャピタル設立の成果と今後の課題	
平成12	12999	Development Strategy for Central America in the Context of Asia Pacific Economic Cooperation	
平成12	13000	Free Trade Area as an Incentive for Foreign Direct Investment : A Case for Morocco	
平成12	13001	THE TRAINING SYSTEM IN JAPAN'S AUTOMOBILE INDUSTRY - A CASE STUDY OF ISUZU MOTORS LIMITED, HOKKAIDO PLANT AND TOYOTA MOTOR HOKKAIDO, INC.	
平成12	13002	Advertising in Russia : Implications for International Advertisers	
平成12	13003	国際金融センター香港について	

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成12	13004	GROUP DECISION MAKING IN BUSINESS ORGANIZATIONS - THE TASK - ORIENTED CONFLICT APPROACH -	
平成12	13005	中国株式企業会計制度の概要と課題：日本の企業会計制度と比較して	
平成12	13006	医療保険制度の抜本的改革構想	
平成12	13007	わが国における連結納税制度および連結決算制度の在り方	
平成12	13008	The Influence of Culture on Advertising : A Comparative Study of Internet Advertising from Japan and France.	
平成12	13009	Accounting for Business Combinations	
平成12	13010	品質原価計算の生成と展開 - 日本とアメリカを中心に -	
平成12	13011	資金計算書 - 誕生から基本財務表への道 -	
平成12	13012	TRANSFER OF JAPANESE TOTAL QUALITY CONTROL TO THE US FIRMS	
平成12	13013	境界確定訴訟について	
平成12	13014	税務情報の公開に関する考察 - 日米の制度を比較して -	
平成12	13015	中日医療保険制度の比較	
平成12	13016	結合関係にある会社の兼任取締役の競業避止義務について	
平成12	13017	地方自治体の課税自主権に関する一考察：地方分権に関連して	
平成12	13018	地方公務員労働者における労働条件決定システムの法的研究 - 小樽市職員の事例の実証的法的考察をととして -	
平成12	13019	『効率的情報伝達のためのWebページデザインの研究』	
平成12	13020	隠喩文理解過程における概念的比喩の果たす役割	
平成12	13021	経営組織の情報経済論的分析 - エイジェンシー・アプローチと情報共有の経済的効果に関する考察 -	
平成12	13022	情報通信技術と電子商取引の研究 - 日米におけるIT化の影響と電子商取引の拡大 -	
平成12	13023	電子投票と政策形成に関する研究	
平成12	13024	「不祥事」の発生原因に関する事例分析 = 「情報の内容および情報の流れ」という観点から =	
平成12	13025	知識共有における個人の提供志向性	
平成12	13026	取消訴訟における第三者の原告適格	
平成12	13027	クレジットカードの不正利用についての考察 - クレジットカードの会員外使用に関する判例を素材として -	
平成13	13494	建築設計者の責任について - 欠陥住宅問題を中心として -	
平成13	13495	サッポロバレーにおけるITクラスターの形成 - ITカロッツェリアが北海道地域にどれだけ貢献できるのか? -	
平成13	13496	道路の設置管理の瑕疵に関する判例の研究	
平成13	13497	19世紀イギリス石炭業における現物賃金制度	
平成13	13498	サッポロバレーにおける中小ソフトウェアハウスの知識創造戦略に関する研究 - 企業の発展過程における知識創造型経営の実践 -	
平成13	13499	サッポロバレーにおけるITベンチャーの戦略的提携に関する研究 - いかなる提携が競争優位を獲得するか -	
平成13	13500	Pricing of Callable Bonds	
平成13	13501	Innovation Systems in Practice : The Case of Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.	
平成13	13502	中小建設会社のIT化に求められるリーダーシップと経営事項審査における会計処理	
平成13	13503	金融仲介機能の地域性 - 地域金融の意義、制度、費用構造 -	
平成13	13504	日本企業の対中投資と経営戦略	
平成13	13505	CUSTOMER ORIENTATION AND SERVICE QUALITY IN THE FREIGHT INDUSTRY : A COMPARATIVE STUDY OF A FREIGHT FORWARDING COMPANY IN JAPAN AND THE DOMINICAN REPUBLIC.	
平成13	13506	Japanese Employment System : Change and Transition	
平成13	13507	CONSOLIDATION CHARACTERISTICS IN JAPAN	

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成13	13508	北海道温泉宿泊施設へのマーケティング戦略の研究 - 台湾人観光客に対するサービス構成要素の重要度調査 -	
平成13	13509	Codetermination and Firm's Productivity: The Swedish Case	
平成13	13510	B2B Marketplaces : A Focus on the Auto Industry	
平成13	13511	The Development of FUNDS STATEMENTS	
平成13	13512	ホテル業を中心とした顧客関係管理(CRM)	
平成13	13513	地方分権化時代における地方議員の研究 : 後志の地方議員の現状から	
平成13	13514	株式の譲渡制限	
平成13	13515	中国における行政権行使の現状と法治化への道 - 日本の法治主義下の行政指導との比較の視点から -	
平成13	13516	情報と組織の経済理論 - 情報価値とネットワーク社会 -	
平成13	13517	大規模複雑なシステムに関する研究 - 分割原理, ゲーム理論, エージェンシー理論による考察 -	
平成14	13948	金融商品をめぐる銀行の説明義務 - 変額保険に関する判例と金融商品販売法に関する検討 -	
平成14	13949	Strategy and Structure in Competitive Intelligence - Empirical Research through case study -	
平成14	13950	地域的機関による強制行動の合法化要件 - Justification of the Enforcement Action by Regional Agencies under the UN Charter -	
平成14	13951	米国会計基準に見る企業結合及び営業権に関する会計構造	
平成14	13952	郵便事業の独占に関する一考察 - 競争政策の観点から -	
平成14	13953	女性の年金問題 - 女性のライフイベントが抱えるリスク -	
平成14	13954	『中国の低所得層の現状と対策』	
平成14	13955	地域 - 国際産業連関分析	
平成14	13956	企業における環境会計 - 建設業を中心に -	
平成14	13957	保全技能の構造と維持継承~火力発電所の事例分析	
平成14	13958	Cambodia's Tourism Development: The Role of Government	
平成14	13959	デリバティブとヘッジ会計	
平成14	13960	銀行「不良債権問題」についての一考察 - 日本と中国の場合の比較・検討 -	
平成14	13961	The Role of Trust in Strategic Alliance A Comparative Study in the Automotive Industry	
平成14	13962	会社分割制度における会計的側面からの考察	
平成14	13963	中国郷鎮企業の発展と外資の役割 - 「蘇南モデル」郷鎮企業を中心として -	
平成14	13964	Hydropower Development in Bhutan A Case of the Dutch Disease?	
平成14	13965	The impact of human resource management practices on firm performance in Ukraine	
平成14	13966	ANALYSIS OF THE JAPANESE MAIN BANK SYSTEM	
平成14	13967	患者満足度を向上させる病院内コミュニケーションシステムの研究 - インターナルマーケティングにおけるコミュニケーションシステムについて -	
平成14	13968	Development of Silk handicraft industry in Laos: The Role of the Government	
平成14	13969	A POSSIBLE FREE TRADE AREA IN NORTHEAST ASIA	
平成14	13970	日本のデジタルカメラ市場における競争戦略	
平成14	13971	違法配当と取締役の会社に対する責任	
平成14	13972	中国における競争法の現状 - 独占禁止法の立法作業を中心に -	
平成14	13973	情報通信技術を活用した遠隔教育に関する研究 - 高等教育における現状と大学開放へ向けての課題 -	
平成14	13974	観光業界における品質管理に関する研究	
平成15	14411	経済類型による中国商品先物市場の分析 - その生成、発展、比較と展望 -	
平成15	14412	中国家電企業の多国籍化	

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成15	14413	地方分権時代の課税自主権に関する一考察 - 法定外税の法解釈アプローチ -	
平成15	14414	北海道の菓子製造業におけるIT化による成功条件 ~ バリューチェーンを中心として ~	
平成15	14415	ソフトウェアシステム構造骨格理解のための木構造化方法に関する考察	
平成15	14416	天候デリバティブと先物の利用による農家利益の安定化	
平成15	14417	株式会社の資本会計に関する一考察	
平成15	14418	CULTURE AND INFRASTRUCTURE : BARRIERS TO JAPANESE QUALITY PRODUCTION PROGRAMS IN CHINA	
平成15	14419	ベンチャー企業向けの日本の株式市場に関する研究 - バイオベンチャー育成の観点から -	
平成15	14420	日本の自動車部品メーカーの中国進出 - 戦略的パートナーシップの構築 -	
平成15	14421	UNILEVER : A CASE STUDY OF BRAND ORIENTED COMPANY	
平成15	14422	産学間の技術移転における成功要因の考察 - 効果的な技術移転マネジメントの研究 -	
平成15	14423	北海道の大学発バイオベンチャーの創出促進	
平成15	14424	公需型中小企業における多角化戦略に関する研究 - 技術リーダーシップによる差別化 -	
平成15	14425	バイオベンチャーにおける成長モデルに関する研究 - 日米バイオベンチャーの事例を中心に -	
平成15	14426	WTOセーフガード(緊急輸入制限)措置の発動に関する諸問題 - 対中国経過的セーフガードの問題と主要な紛争案件 -	
平成15	14427	地域環境勘定の構築に関する実証研究	
平成16	14889	札幌バレーにおけるIT系企業飛躍の条件	
平成16	14890	テクノロジーベンチャーにおけるファイナンスとインキュベーションに関する研究	
平成16	14891	The Origins of Japanese Core Industries in Prewar and Postwar Periods (1868-1960) - Energy, Iron & Steel, Shipbuilding, and Aircraft & Automobile Industries -	
平成16	14892	電気工事通信業における新たな事業ドメインの研究	
平成16	14893	International Parties and Exchange Rate Determination	
平成16	14894	東アジアにおける地域経済統合と人的資本の形成	
平成16	14895	バランス・スコアカードの経営戦略的側面に関する一考察-病院経営の事例を中心に	
平成16	14896	中国における日系企業と欧米系企業の経営比較分析	
平成16	14897	中国証券市場の展開と問題点	
平成16	14898	Consumer Behavior towards High Fashion Brands: A Comparative Study between Argentina and Japan.	
平成16	14899	シニア世代の行動とシニア市場におけるビジネス機会	
平成16	14900	北海道観光におけるマーケティング戦略-札幌圏を中心とした比較研究を通じて-	
平成16	14901	収益性の低下した長期性資産の会計-様々な代替案の比較検討を通じて	
平成16	14902	地方小都市における中心商店街の再生に関する研究	
平成16	14903	物流業へのABC導入に関する研究: サード・パーティ・ロジスティクスのケース	
平成16	14904	ファミリービジネスの特徴と存続・発展課題	
平成16	14905	人材ビジネス業界における戦略と組織能力	
平成16	14906	損害保険会社の代理店マネジメントのあり方	
平成16	14907	商品開発における顧客情報の活用	
平成16	14908	中小企業を対象とした経営品質賞の問題点	
平成16	14909	自治体公会計における企業会計手法の導入	
平成16	14910	企業再編と企業価値	

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成16	14911	租税回避行為否認の研究	
平成16	14912	社会保障立法の成立過程と社会福祉施設サービスの変遷	
平成16	14913	地方自治体における行政評価のあり方について	
平成16	14914	ヒアリング調査とシミュレーションによる市町村合併の考察—剣淵町を事例として—	
平成16	14915	企業提供オンライン・コミュニティサイトの設計手法	
平成17	15415	大手小売業におけるプライベート・ブランド戦略の比較分析	
平成17	15416	組織活性化と社員のモチベーションに関する研究	
平成17	15417	生命保険会社の健全性について	
平成17	15418	書籍流通における再販制の効果に関する批判的考察	
平成17	15419	プルデンシャル生命における営業改革:チーム営業に関するアクションリサーチ	
平成17	15420	循環型社会と競争政策	
平成17	15421	租税回避行為に対する実証的アプローチ - 税務戦略における否認リスク最小化達成のための一考察 -	
平成17	15422	台湾液晶産業の国際競争力に関する研究	
平成17	15423	Service Quality in Education : The Comparison between Japanese and Cambodian Universities	
平成17	15424	中国中央銀行制度の発展と特質	
平成17	15425	中国における日系企業の現地化問題 - 技術移転の視点から -	
平成17	15426	移行期における急成長する中国私営企業の成長経路モデルの構築 - 戦略論の視点から, 製品・工程のアーキテクチャー, 機械産業消費財分野を中心に -	
平成17	15427	裁量的会計発生高の情報提供機能: わが国資本市場の実証分析	
平成17	15428	社会保障法における外国人の地位	
平成18	15921	A cultural preparation course for Japanese high school students studying in Australia	
平成18	15922	Income Statement Comparison Between Japan & U.S.: The Case of Auto Industry	
平成18	15923	中国商業銀行をめぐる銀行改革	
平成18	15924	Advertising Agencies in Japan and Brazil : A comparative case study	
平成18	15925	中国自動車産業の製品アーキテクチャと戦略	
平成18	15926	中国為替相場と為替制度についての一考察	
平成18	15927	中国の行政独占の規制に関する検討	
平成19	16449	若年雇用問題に対する政策策定へのゲーム理論によるアプローチ	
平成19	16450	公共投資が招く財政の硬直化	
平成19	16451	Applying a Communicative Approach to the Development of Students' Writing Skills	
平成19	16452	化粧品業界における顧客組織化活動 - 資生堂の花椿会について -	
平成19	16453	トイフ映画産業経営史に関する一考察 - 第一次大戦前の動向を中心に -	
平成19	16454	An Investigation into Avoidance Behavior in English Writing by Japanese Learners	
平成19	16455	独占禁止法25条の存在意義について	
平成19	16456	人間中心設計によるメールシステムの設計に関する研究	
平成19	16457	映像コミュニケーションを応用した販売サポートシステムに関する研究	
平成19	16458	駐停車機能を考慮した道路空間の最適配分問題	
平成19	16459	デジタル写真コンテンツの利用ライフサイクルに関する研究	
平成20	16940	食品の規格化に関するシステムおよびその法的コントロールに関する一考察	
平成20	16941	CSRと子育て支援 - 企業、政府、NPOの協働 -	
平成20	16942	経済成長と貧困削減における金融部門発展の役割	
平成20	16943	大規模小売業者による優越的地位の濫用について	
平成20	16944	MBOにおける株主・経営者の利益調整と株式買取請求権	
平成20	16945	人口転換理論と人口成長率が負となる可能性	

小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成20	16946	現地に適応する生産管理方式 -中国東北地方の自動車企業を事例として-	
平成20	16947	信用リスク管理における期待ショートフォールの有効性	
平成20	16948	台湾の国民年金研究 -日本の経験を踏まえて-	
平成20	16949	同族会社の行為又は計算の否認規定についての研究 -その沿革と適用される要件-	
平成20	16950	総合商社の機能と日本企業の海外進出	
平成20	16951	試験研究費の税務上の取扱いと税額控除	
平成20	16952	オンライン・ビジネスとオフライン・ビジネスの統合問題	
平成20	16953	画像コンテンツを利用した新しいユーザエクスペリエンスの提案 -New User Experience for Enjoying Digital Photographs in Daily Life-	
平成20	16954	商店街における資源ネットワークの構築	
平成20	16955	税回避行為否認論に関する一考察 -私法上の法律構成による否認論を中心として-	
平成20	16956	小樽市における高齢者介護の現状 介護保険制度の一考察	
平成20	16957	アニメーション制作のプロデュース機能の重要性	
平成20	16958	中国における日系企業の人材現地化 -異文化理解の視点から-	
平成20	16959	Japanese Suppliers System and the FDI (Foreign Direct Investment) by Small and Medium Size Enterprises : The Case of automobile parts suppliers	Barrel公開
平成20	16960	Bridging the Gap : A Communicative Grammar Translation Approach.	Barrel公開
平成21	17429	タックスシェルター規制策に関する一考察	
平成21	17430	年齢層別受療過程モデルを用いた医療資源の配分問題	
平成21	17431	MULTIMEDIA LEARNING FOR GRAMMAR INSTRUCTION	
平成21	17432	わが国における引当金会計制度の変遷	
平成21	17433	ネットビジネスにおけるCRMの顧客関係-"檸檬緑茶"の事例を踏まえて	
平成21	17434	相続税法22条における「時価」に関する一考察 -評価基本通達に定める原則的評価方法によらない評価について-	
平成21	17435	多峰性関数最適化問題に対する粒子群最適化に関する研究	
平成21	17436	割当問題に対する提携型ゲームによるアプローチ	
平成21	17437	ラブホテル規制条例の法的研究 : 小樽市ラブホテル建築規制条例を素材に	
平成21	17438	中国自動車産業におけるローカル・コンテンツ規制について	
平成21	17439	Practical business English for Japanese undergraduates : a needs analysis of company employees and university students	
平成22	17890	シニア市場における旅行会社のマーケティング戦略 -サービス・マーケティング・ミックスの視点から-	
平成22	17891	情報公開・個人情報保護制度と医療情報	
平成22	17892	対内直接投資の技術移転効果と人的資本の国際間移動	
平成22	17893	中国人民銀行の特質 -日本銀行との比較をとおして-	
平成22	17894	非正規労働者の基幹労働力化と雇用管理の多様化に関する研究	
平成22	17895	日本デジタルカメラ産業の脱コモディティ化戦略 -新興国市場戦略構築の視点から-	
平成22	17896	原価企画を成功させるサプライヤー・マネジメント	
平成22	17897	Nissan's strategy in Mexico: Aguascalientes plant case.	
平成22	17898	顧客満足と顧客ロイヤルティの関係に関する考察	
平成22	17899	韓国企業の中国市場進出 -LS産電の事例を踏まえて-	
平成23	18401	デジタル動画の協調的視聴のためのUI設計に関する研究	
平成23	18402	Characteristics of Chinese Television Advertising for Automobiles: A Content Analysis	
平成23	18403	医療のグローバル化時代における日本のメディカルツーリズム -中国人患者向けのメディカルツーリズムの問題点と対応策-	



小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成23	18404	台湾ノートパソコン受託製造サービス産業の成功要因 -Quanta 企業のSCMにおける事例分析-	
平成23	18405	ラグジュアリー・ブランドのインターネット戦略 -ウェブサイトによるブランド構築-	
平成23	18406	Building Teacher-Student Rapport: a longitudinal study of Japanese high school classes	
平成23	18407	General Motors' Product Strategies in the Chinese Automobile Market	
平成23	18408	中国IT産業における人的ネットワークの役割	
平成23	18409	中国企業の海外進出 -中国「蘇寧電器」の日本進出-	
平成23	18410	日本の電気通信におけるユニバーサル・サービス -電気通信システム構築と新技術の視点から-	
平成23	18411	中国における小売企業のプライベート・ブランド戦略	
平成23	18412	日本の流通システムにおけるチャネル・マネジメントの一考察 -日本の家電製造業者の事例を中心に-	
平成24	18908	The Characteristics of Cosmetics Advertising in China : An Exploratory Study.	
平成24	18909	中国民族資本系自動車メーカーのチャネル戦略 -奇瑞汽車の事例を中心として-	
平成24	18910	CSR: Consumer Perceptions and its Influence on Consumer Behavior in the Chinese Automobile Industry	
平成24	18911	中国における日系企業の組織マネジメント: 現地化の視点から	
平成24	18912	難病患者の日常生活支援情報の設計に関する研究	
平成24	18913	Developing English teaching in Japanese primary schools: a peer-mentoring system for homeroom teachers	
平成24	18914	アパレル産業におけるSCMの現状分析 -ユニクロの事例を通じて-	
平成24	18915	中国企業ブランドの国際化 -グローバル市場におけるハイアールのブランド戦略-	
平成24	18916	集合動産譲渡担保に関する一考察	
平成24	18917	日本小売業の中国戦略	
平成24	18918	Comparative analysis of project implementation among Multinational telecommunication companies in Venezuela	
平成25	19406	ドイツ相続法における失権約款の問題	
平成25	19407	The Impact of Foreign Direct Investment(FDI) on Afghanistan's Mining Sector	
平成25	19408	The Use of Humor for Stress Alleviation and Memory Retention in ESL Class	
平成25	19409	CSRと経営戦略 -日本の電気業界におけるCSRへの取り組みに関する実証研究から-	
平成25	19410	ハイアールの日本進出 -三洋電機の買収を事例として-	
平成25	19411	Effects of Topic Choice and Task-Type on the Feeling of Success or Failure in Task-Based English Lessons	
平成25	19412	不祥事から見るCSRとリスクマネジメント	
平成25	19413	サービス品質の類型に関する一考察 -患者満足度調査を中心に-	
平成25	19414	企業における状況的学習論の活用 -ボッシュの事例-	
平成25	19415	Model Averaging with Asymmetrical Loss Function	
平成25	19416	Social Capital and Successful Radical Innovation in Japanese SMEs	
平成26	19906	Catch-up Strategies of Automobile Latecomer Firm : A Case Study of BYD.	
平成26	19907	人間関係の観点からコミュニケーションを促進するための考察	
平成26	19908	中国多国籍企業のブランド戦略 -レノボの事例分析-	
平成26	19909	Soft-Sell and Hard-Sell in TV Advertising: A Comparison between Japan and Finland.	
平成26	19910	企業ドメインの設定と戦略展開プロセスに関する研究	
平成26	19911	日本企業の中国進出に伴う会計上の問題	
平成26	19912	PBの発展から見た製販同盟の進化に関する一考察	

## 小樽商科大学大学院 修士論文タイトル一覧

年度	番号	論題 (Theme)	備考
平成26	19913	日本の会計制度における保守主義の優位性	
平成26	19914	Enhancing instrumental motivation for English among Japanese undergraduates: video testimony of company workers in the language classroom.	
平成26	19915	租税回避行為否認の研究	
平成26	19916	北海道における台湾人観光客の再訪調査: 促進要因と阻害要因 —観光マーケティングの視点から—	
平成26	19917	北海道農産物の海外輸出について —輸出現状を中心に—	
平成26	19918	日本企業のダイバーシティ・マネジメントとその効果 —女性・外国人の雇用・活用の視点から—	
平成27	20386	動的情報を踏まえた脳疾患・心疾患患者の救急搬送有効範囲のリアルタイム可視化の設計と提案	
平成27	20387	ニセコ地区における中長期滞在型観光客のためのモビリティサービスコンセプトに関する研究	
平成27	20388	北海道中堅・中小企業の国際化戦略	
平成27	20389	中国民族系スマートフォン企業のソーシャル・メディア・マーケティング戦略に関する研究	
平成27	20390	ローソンの国際展開 —中国での現地適応化を中心として—	
平成27	20391	オンラインショッピングのビジネスとUXの関連性との研究	
平成27	20392	Country of Origin Appeals, Foreign Country Image, and other Foreign Elements in Taiwanese Television Advertising : An Empirical Study.	
平成27	20393	Regional Economic Cooperation and Human Resource Development through Global Higher Education.	
平成28	20851	北海道における家電流通の歴史	
平成28	20852	オムニチャネル消費者行動に関する事例調査分析 —「価格.com」のクチコミレビューを中心に—	
平成28	20853	YouTube動画のクチコミが消費者の購買意図に与える影響	
平成28	20854	中国におけるインフラのメンテナンスが長期的成長に及ぼす影響	
平成28	20855	総合商社の新分野への取組みと海外事業展開 —ヘルスケア分野を中心に—	
平成28	20856	Black-Scholesモデル及びVariance Gammaモデルに関する実証分析	
平成28	20857	来日中国人留学生の文化変容と消費者行動の分析	
平成28	20858	小売業におけるオムニチャネルの構築 —定義と対策についての—考察—	
平成28	20859	Business Development and Sustainable Competitive Advantage —Case of R.I Translation Company in Madagascar—	
平成28	20860	モデル選択とモデル平均法によるポラティリティの予測	
平成29	21309	日本企業におけるCSV実践に関する研究 —麒麟のCSV戦略の再検討—	
平成29	21310	Challenges of Cross-cultural management of Japanese companies in Russia: Case study of Hokkaido companies	
平成29	21311	BOP市場における企業のCSV戦略に関する考察 —ネスレとヤクルトの事例分析を中心に—	
平成29	21312	中国地場自動車部品メーカーの競争優位に関する考察	

※年度は、学位を授与された在籍年度で、3月の修了年ではありません。

※一部の修士論文は、本学の学術成果コレクション(Barrel)で本文を公開しています。→ <https://barrel.repo.nii.ac.jp/>